

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		塵芥収集事業		担当課	生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和57年度～
	施策	循環型社会の形成		種別	法定事務
	基本事業	廃棄物の適正処理		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-040201-09 単独	根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 守谷市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
人口の増加に伴い、家庭から排出されるごみの量が年々増加したことにより、昭和57年から民間委託とした。	・ごみ処理実施計画に基づき、収集日程表（クリーンカレンダー）を作成し、集積所に排出された家庭系一般廃棄物等の収集運搬を行う。粗大ごみについては、電話やインターネットで申し込みを受け付け、月2回戸別収集を行う。 ・ごみ収集日程表、家庭ごみ分別の手引き等の作成 ・臨時職員2名の任用（粗大ごみ受付、直接搬入受付） ・家庭系一般廃棄物等の収集運搬委託 ・粗大ごみ収集運搬券取扱店舗への業務委託
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
一般廃棄物の適正かつ安定的な収集運搬を行うとともに、ごみ集積所の適正管理等による生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
ごみの分別を徹底し、再利用可能な資源の有効利用を図る。	・5種16分別の回収 可燃ごみ 週2回（火金） 不燃ごみ 週1回（月） 資源物（プラ容器） 週1回（水） 資源物（空き缶） 月2回（第2第4水） 資源物（ビン） 月2回（第1第3木） 資源物（古紙布） 月2回（第2第4木） 資源物（ペットボトル） 月2回（第1第3木） 粗大ごみ 予約により戸別回収（第1第3月） ※市内を3つのエリアに分割し3業者による業務委託を実施

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・平成24年度から5種16分別収集体制になり、収集回数が増加したほか、人口増に伴う収集箇所増加に比例して委託料も増加している。 ・今後、集積所までのごみ出しができない高齢者への対策が必要になってくる。 (参考) 現在の集積所数（収集箇所数） 一般集積所数 1, 535箇所 公共施設等 49箇所	・高齢者ごみ出し支援事業実施に向けた検討（平成30年度内目標）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
今年度、高齢者へのごみ出し支援対策の一環として、要支援の高齢者を対象に戸別回収の実証実験を実施したが、今後、具体的な実施方法に向けた検討が必要となってくる。 ※実証実験のため、収集運搬を委託している業者に無償で協力していただけたが、本事業に移行する際には、費用負担（委託料）が発生するため。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	人口の増加が続く間は、収集箇所数も増加しそれに比例し収集運搬委託料も増加する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
環境行政を取り巻く状況等に合わせ、ごみの減量化及びリサイクルの推進に取り組み、人口増にも拘らず、家庭から排出されるごみの収集量は、横ばいになっている。 開発等による住宅の増加に伴い集積所は増加しているため、今後収集エリアやルートの再構築が必要になってくると思われる。	・市内を3エリアに分け3業者と収集契約を締結し実施した。集積所設置の際は、適切な収集が行えるよう、設置者(管理者)への指導・助言を行った。 ・ごみ出しが困難な高齢者等への支援策検討の一環として、要支援の高齢者を対象に戸別回収の実証実験を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
ごみ集積所数（箇所）	1,418.00	1,498.00	1,535.00	1,595.00	1,645.00
家庭系年間ごみ収集量（行政回収分のみ・資源含）（トン）	14,663.00	14,410.00	14,284.00	14,406.00	15,583.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	宅地開発や集合住宅の増加に伴いごみ集積所数も増加しているが、家庭系のごみ排出量は横ばい(事業系を含むごみ総量は微増)になっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	全国的に高齢化が進んでおり、ごみ集積所までのごみ出しが困難な世帯が増加すると思われるため、回収方法の再検討や粗大ごみ以外の有料化も視野に入れる必要がある。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	221,470	224,894	228,432	238,024	239,921
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	14,257	12,341	12,820	12,854	13,200
	一般財源	207,213	212,553	215,612	225,170	226,721
正職員人工数（時間数）		0.00	2,518.00	1,807.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	10,324	7,409	0	0
トータルコスト		221,470	235,218	235,841	238,024	239,921